

肝付監第 199 号
令和 6 年 8 月 2 日

肝付町長 永 野 和 行 殿

肝付町監査委員 久 木 田 盛 夫

肝付町監査委員 恒 吉 智 彦



令和 5 年度肝付町水道事業会計決算審査意見書について (提出)

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 6 年 6 月 4 日付、肝付総第 727 号で審査に付された、令和 5 年度肝付町水道事業会計決算の審査を終了しましたので、その結果についての意見書を別冊のとおり提出いたします。

令和 5 年 度

肝付町水道事業会計決算審査意見書

肝 付 町 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の概要	1
第 2	審査の結果	1
1	決算諸表について	1
2	経営状況について	1
(1)	収益的収入及び支出	2
ア	収益の内訳	2
イ	費用の内訳	3
(2)	資本的収入及び支出	4
ア	資本的収入の内訳	4
イ	資本的支出の内訳	4
3	財政状況について	6
ア	固定資産	6
イ	流動資産	7
ウ	固定負債	8
エ	流動負債	8
オ	繰延収益	8
カ	資本金	8
キ	剰余金	8
4	固定資産管理について	9
5	損益計算書	9
6	貸借対照表	10
7	むすび	11
(1)	料金に関する項目	11
(2)	経営の収益性	12
(3)	財務の状況	12
	<指摘事項>	13

第1. 審査の概要

1. 審査の対象期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

2. 審査日

令和6年6月4日（火）

3. 審査の手続き

決算審査にあたり、町長から審査に付された決算書類が、法令の規定に基づいて作成され、計数は、正確かつ水道事業の経営状況及び財政状態が、適正に表示され、地方公営企業法第3条に則っているか、検証するため、会計帳簿等の照合を実施した。

第2. 審査の結果

1. 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれも法定の様式を備えかつ計数も正確で、水道事業の経営状況及び財政状況も適正に表示しているものと認められる。

2. 経営状況について

総収益は、286,590,007円（内消費税及び地方消費税21,283,160円）、総費用は、315,868,750円（内消費税及び地方消費税8,002,104円）である。

第1表に示すとおり、消費税及び地方消費税を除いた額の総収益は、265,306,847円、総費用は、297,611,012円となっており、その差額（営業損失）は、32,304,165円で、前年度に比べ、5,216,561円、19.3%の増となっている。

従って、前年度繰越欠損金28,771,591円に当年度純損失32,304,165円を加えると、当年度未処理欠損金は、61,075,756円となる。

（第1表）総収益・総費用及び純損失（税抜）

年度	区分	金額（円）		
		総収益	総費用	当年度純損失
令和5		265,306,847	297,611,012	32,304,165

* 損益計算書より

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益の内訳 (第2表参照)

事業収益は、予算額 333,516,000 円に対し、決算額は、286,590,007 円 (内消費税及び地方消費税 21,283,160 円) で、執行率 85.9%である。

① 営業収益

予算額 283,241,000 円に対し、決算額は、236,092,472 円 (内消費税及び地方消費税 21,282,170 円) で、執行率 83.4%である。内訳は、給水収益が、234,159,072 円 (内消費税及び地方消費税 21,282,170 円)、その他営業収益 1,933,400 円 (内消費税及び地方消費税 0 円) である。給水収益は、前年度に比べ、3,561,013 円、1.5%減少している。主な要因は、給水人口の減が考えられる。

上記のその他営業収益の内訳は、消火栓管理費 1,000,000 円 (内消費税及び地方消費税 0 円)、開栓手数料 181,000 円、督促手数料 229,400 円、設計審査手数料 523,000 円である。

② 営業外収益

予算額 50,273,000 円に対し、決算額は、50,450,275 円 (内消費税及び地方消費税 990 円) で、執行率 100.4%である。内訳は、預金利息 6,765 円、その他雑収益 1,206,779 円 (内消費税及び地方消費税 990 円)、他会計繰入金 2,109,875 円、長期前受金戻入 47,126,856 円である。その他雑収益の内訳は、墓地用共用栓鍵代 9,810 円、雷被災保険金 1,133,000 円、権限移譲交付金 22,000 円、貸倒引当金 40,979 円である。

③ 特別利益

予算額 2,000 円に対し、決算額は、47,260 円 (内消費税及び地方消費税 0 円) である。内訳は、過年度損益修正益である。

(第2表) 総収益の内訳 (消費税及び地方消費税を含む)

区 分 科 目	予算額 A (円)	構成 比 (%)	決算額 B (円)	構成 比 (%)	予算額に比べ 決算額の増減 B - A (円)	執行率 B/A (%)
1 営業収益	283,241,000	84.9	236,092,472	82.4	△47,148,528	83.4
2 営業外収益	50,273,000	15.1	50,450,275	17.6	177,275	100.4
3 特別収益	2,000	0.0	47,260	0.0	45,260	2,363.0
合 計	333,516,000	100.0	286,590,007	100.0	△46,925,993	85.9

イ. 費用の内訳（第3表参照）

事業費用は、予算額 333,213,000 円に対し、決算額は、315,868,750 円（内消費税及び地方消費税 8,002,104 円）で、執行率 94.8%である。

① 営業費用

予算額 295,803,000 円に対し、決算額は、280,532,567 円（内消費税及び地方消費税 7,996,011 円）で、執行率 94.8%である。これは、営業活動に伴い発生する費用で、人件費、物件費、動力費等の現金を伴う支出のほか、建物、機械、構築物等の固定資産の減価償却費及び資産減耗費のように、現金支出を伴わない費用の計上である。

各目の決算額は次のとおりである。

- ・原水及び浄水費 42,175,738 円（内消費税及び地方消費税 3,833,984 円）
- ・配水及び給水費 36,610,571 円（内消費税及び地方消費税 2,017,885 円）
- ・総係費 56,363,878 円（内消費税及び地方消費税 2,144,142 円）
- ・減価償却費 145,230,735 円（内消費税及び地方消費税 0 円）
- ・資産減耗費 151,645 円（内消費税及び地方消費税 0 円）

② 営業外費用

予算額 35,299,000 円に対し、決算額 35,269,160 円（内消費税及び地方消費税 0 円）で、執行率 99.9%である。これは、企業債の償還金利息 24,979,660 円、雑支出 33,866 円、消費税及び地方消費税 10,255,634 円である。

③ 特別損失

予算額 111,000 円に対し、決算額は、67,023 円で、執行率 60.4%である。

④ 予備費

予算額 2,000,000 円に対し、決算額は、0 円で、執行率 0%である。

（第3表）総費用の内訳（消費税及び地方消費税を含む）

区 分 科 目	予算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	不用額 A - B (円)	執行率 B / A (%)
1 営業費用	295,803,000	88.8	280,532,567	88.8	15,270,433	94.8
2 営業外費用	35,299,000	10.6	35,269,160	11.2	29,840	99.9
3 特別損失	111,000	0.0	67,023	0.0	43,977	60.4
4 予備費	2,000,000	0.6	0	0.0	2,000,000	0.0
合 計	333,213,000	100.0	315,868,750	100.0	17,344,250	94.8

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入の内訳 (第4表参照)

資本的収入は、予算額 33,236,000 円に対し、決算額は、31,894,090 円 (内消費税及び地方消費税 187,055 円) で、執行率 96.0%である。

決算額は、前年度に比べ 1,169,457 円、3.5%の減となっている。

① 企業債

予算額 0 円である。

② 工事負担金

予算額 3,400,000 円に対し、決算額は、2,057,600 円 (内消費税及び地方消費税 187,055 円) で、執行率 60.5%で、給水負担金 1,304,600 円と消火栓設置経費 753,000 円である。

③ 他会計繰入金

予算額 29,836,000 円に対し、決算額は、29,836,490 円である。

(第4表) 資本的収入の内訳 (消費税及び地方消費税を含む)

区 分 科 目	予算額 A (円)	構成 比 (%)	決算額 B (円)	構成 比 (%)	予算額に比べ 決算額の増減 B - A (円)	執行率 B/A (%)
1 企業債	0	0	0	0	0	0
2 工事負担金	3,400,000	10.2	2,057,600	6.5	△1,342,400	60.5
3 他会計繰入金	29,836,000	89.8	29,836,490	93.5	490	100.0
合 計	33,236,000	100.0	31,894,090	100.0	△1,341,910	96.0

イ. 資本的支出の内訳 (第5表参照)

資本的支出は、予算額 189,409,000 円に対し、決算額は、185,295,378 円 (内消費税及び地方消費税 3,212,477 円) で、執行率 97.8%である。

決算額は、前年度に比べ、831,635 円、0.4%の減である。これは、企業債償還金の減が主な要因である。

① 建設改良費

予算額 38,651,000 円に対し、決算額は、35,337,252 円 (内消費税及び地方消費税 3,212,477 円) で、執行率 91.4%である。

決算額は、前年度に比べ 700,962 円、2.0%の増となっている。

④配水施設費

予算額 25,200,000 円に対し、決算額は、22,926,000 円（内消費税及び地方消費税 2,084,182 円）で、執行率 91.0%である。これは、池之園地区配水管布設替実施設計業務委託と同地区配水管布設替工事と町道横峯 2 号線配水管布設替工事、そして県道後田富山線（宮下川北）配水管布設替実施設計業務委託料である。

⑤営業設備費

予算額 2,050,000 円に対し、決算額は、1,154,252 円（内消費税及び地方消費税 104,932 円）で、執行率 56.3%である。これは、量水器取替分の購入費である。

⑥拡張費

予算額 11,401,000 円に対し、決算額は、11,257,000 円（内消費税及び地方消費税 1,023,363 円）で、執行率 98.7%である。これは、富山地区配水管新設実施設計業務委託料と同線配水管布設工事である。

② 企業債償還金

予算額 149,959,000 円に対し、決算額 149,958,126 円（内消費税及び地方消費税 0 円）で、執行率 100.0%である。これは平成 5 年債から平成 29 年債までの 107 件分の借入企業債の元金償還金である。

③ 予備費

当初予算額 2,000,000 円で、建設改良費へ 1,201,000 円充用。

(第 5 表) 資本的支出の内訳（消費税及び地方消費税を含む）

区 分 科 目	予算額 A (円)	構成 比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	不用額 A - B (円)	執行率 B / A (%)
1 建設改良費	38,651,000	20.4	35,337,252	19.1	3,313,748	91.4
2 企業債償還 金	149,959,000	79.2	149,958,126	80.9	874	100.0
3 予備費	799,000	0.4	0	0.0	799,000	0.0
合 計	189,409,000	100.0	185,295,378	100.0	4,113,622	97.8

3. 財政状況について（第7表貸借対照表参照）

年度末資産総額は、3,514,701,326円で、内訳は、固定資産3,037,485,835円（構成比86.4%）、流動資産477,215,491円（構成比13.6%）である。固定資産内訳は、土地32,802,059円、建物92,995,526円、構築物2,651,423,290円、機械及び装置244,984,391円、車輛運搬具110,800円、建設仮勘定15,169,769円である。また、流動資産は、現金預金470,583,870円、未収金6,944,621円である。

以下項目毎に述べると次のとおりである。

ア. 固定資産

決算額は、3,037,485,835円で、対前年113,210,345円の減であるが、これは、主に構築物の送配水及び給水設備等の減である。

内訳は、次のとおりである。

① 土地

年度末現在高は、32,802,059円である。

② 建物

年度当初現在高は、151,318,318円で、年度期間中の増減はなく、年度末現在高も151,318,318円で前年度と同額である。

当年度減価償却は、増加額3,639,802円で、減価償却累計額は、58,322,792円となり、年度末償却未済額は、92,995,526円である。

③ 構築物

年度当初現在高は、4,103,503,716円で、当期において、17,398,183円増加しているが、63,238円の減少もあり、年度末現在高は、4,120,838,661円となっている。

当年度減価償却は、増加額111,102,700円で、その内訳は、原水及び浄水設備12,193,067円、送配水及び給水設備96,206,605円、その他構築物2,703,028円である。減少額は、送配水及び給水設備56,915円である。

この結果、減価償却累計額は、1,469,415,371円となり、年度末償却未済額は、2,651,423,290円である。

④ 機械及び装置

年度当初現在高は、802,156,721円で、当期において、1,781,124円増加しているが、832,360円の減少もあり、年度末現在高は、803,105,485円となっている。

当年度減価償却は、増加額30,488,233円で、その内訳は、電気設備17,207,324円、ポンプ設備5,271,990円、滅菌設備2,012,667円、量水器967,176円、その他機械装置5,029,076円である。減少額は、量水器687,038円である。

この結果、減価償却累計額は、558,121,094円となり、年度末償却未済額は、244,984,391円である。

⑤ 車輛運搬具

年度当初現在高は、1,108,000 円で、前年度と同額である。

減価償却累計額は、997,200 円で、年度末償却未済額は、110,800 円である。

⑥ 工具器具及び備品

皆無となっている。

⑦ 建設仮勘定

年度当初現在高は 2,177,041 円で、当年度増加額 32,124,775 円、減少額 19,132,047 円で、年度末現在高は 15,169,769 円で、年度末償却未済額も 15,169,769 円となっている。

以上、固定資産の当年度の内容について述べたが、総括すると固定資産総額は、年度末現在高 5,124,342,292 円、減価償却累計額 2,086,856,457 円で、差引 3,037,485,835 円が、年度末償却未済額（資産）となる。

イ. 流動資産

総額 477,215,491 円で、現金預金、未収金である。その内訳は、次のとおりである。

① 現金預金

年度末残高は、470,583,870 円であり、現金出納簿及び令和 6 年 3 月分例月出納検査の計数とも一致している。

② 未収金

残高は、6,944,621 円（内消費税及び地方消費税 610,475 円）で、内訳は、水道料未収金 6,783,461 円、その他として墓地用共用栓未収金 160,160 円と、その他雑収益として、開栓手数料 1,000 円となっている。

水道料金について、例年 3 月納期は、納期限が 3 月末日のため、納期後の新年度で納入される件数も多い。このため、新年度での納入分を差し引くとかなり減少している。

内訳は、平成 29 年度分 150,946 円（45 件）、平成 30 年度分 186,418 円（42 件）、令和元年度分 272,632 円（92 件）、令和 2 年度分 379,740 円（79 件）、令和 3 年度分 713,089 円（116 件）、令和 4 年度分 1,175,347 円（165 件）、令和 5 年度分で 4,065,449 円（762 件）である。

次年度で 313,000 円の不納欠損が見込まれるため、貸倒引当金として 313,000 円を残高から差し引き、現年度、過年度をあわせた令和 5 年度の未収金決算額は 6,631,621 円である。

因みに未収給水収益は、前年度に比べ、799,792 円、10.8%と減少している。未収金の更なる圧縮に努められたい。

以上、資産である固定資産と流動資産について述べたが、固定資産総額 3,037,485,835 円と流動資産総額 477,215,491 円を合計すると、当年度末資産総額は、3,514,701,326 円である。

ウ. 固定負債

総額 1,671,398,499 円で、内訳は、次のとおりである。

① 企業債

決算額は 1,671,398,499 円で、建設改良等の財源に充てる企業債である。

エ. 流動負債

総額 163,621,600 円で、内訳は、次のとおりである。

① 企業債

決算額は、148,100,015 円で、建設改良等の財源に充てる企業債である。

② 未払金

決算額は、13,513,585 円で、うち 1,228,507 円は消費税及び地方消費税であり、その他は窓口・会計等業務委託料の 3 月分等である。

③ 賞与引当金

決算額は、2,008,000 円である。

オ. 繰延収益

総額 1,041,409,264 円で、内訳は、次のとおりである。

- ① 長期前受金額 1,583,032,014 円から、長期前受金収益化累計額 541,622,750 円を差し引いた 1,041,409,264 円である。

カ. 資本金

総額 602,897,719 円で、内訳は、次のとおりである。

① 自己資本金

固有資本金 307,588,942 円に組入資本金 89,901,184 円及び繰入資本金 205,407,593 円を加えた当年度末の自己資本金は 602,897,719 円である。

キ. 剰余金

総額 35,374,244 円で、内訳は、次のとおりである。

① 利益剰余金

㊦ 減債積立金

前年度決算額同額の 76,450,000 円である。

㊧ 建設改良積立金

前年度決算額と同額の 20,000,000 円である。

㊨ 未処分利益剰余金

前年度繰越欠損金 28,771,591 円に、当年度純損失 32,304,165 円を加えると当年度未処理欠損金は、61,075,756 円である。

以上、負債である固定負債、流動負債、繰延収益と資本である資本金及び剰余金について述べたが、負債総額は、2,876,429,363 円、資本総額は、638,271,963 円で、当年度末の負債資本合計額は、3,514,701,326 円である。

この結果、資産総額 3,514,701,326 円に対して、負債資本総額も、3,514,701,326 円であり、貸借対照表は一致していることを確認した。

4. 固定資産管理について

土地については、水源地、配水池等の除草を行う等の適正管理や災害危険箇所等の事前把握に努めるとともに、給水施設の日常点検を引き続き入念にされ、事故が発生しないよう万全を期されたい。

5. (第6表) 損益計算書

項 目	年 度	令和 5 年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)
1. 営業収益		214,810,302	81.0
(1) 給水収益		212,876,902	80.3
(2) その他営業収益		1,933,400	0.7
2. 営業外収益		50,449,285	19.0
(1) 受取利息及び配当金		6,765	0.0
(2) 雑収益		1,205,789	0.4
(3) 他会計補助金		2,109,875	0.8
(4) 長期前受金戻入		47,126,856	17.8
3. 特別利益		47,260	0.0
(1) 過年度損益修正益		47,260	0.0
収 益 合 計		265,306,847	100.0
1. 営業費用		272,536,556	91.6
(1) 原水及び浄水費		38,341,754	12.9
(2) 配水及び給水費		34,592,686	11.6
(3) 総係費		54,219,736	18.2
(4) 減価償却費		145,230,735	48.8
(5) 資産減耗費		151,645	0.1
2. 営業外費用		25,013,526	8.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		24,979,660	8.4

(2) 雑支出	33,866	0.0
3. 特別損失	60,930	0.0
(1) その他特別損失	60,930	0.0
費用合計	297,611,012	100.0
純損失	32,304,165	

6. (第7表) 貸借対照表

項目		年度	
		令和5年度	
		金額(円)	構成比(%)
資 産	ア. 固定資産	3,037,485,835	86.4
	(1) 土地	32,802,059	0.9
	(2) 建物	92,995,526	2.7
	(3) 構築物	2,651,423,290	75.4
	(4) 機械及び装置	244,984,391	7.0
	(5) 車輛運搬具	110,800	0.0
	(6) 工具器具及び備品	0	0.0
	(7) 建設仮勘定	15,169,769	0.4
	イ. 流動資産	477,215,491	13.6
	(1) 現金預金	470,583,870	13.4
	(2) 未収金	6,944,621	0.2
	(3) 貸倒引当金	△313,000	0.0
	(4) 貯蔵品	0	0.0
	資産合計		3,514,701,326
負 債	ウ. 固定負債	1,671,398,499	47.5
	(1) 企業債	1,671,398,499	47.5
	エ. 流動負債	163,621,600	4.7
	(1) 企業債	148,100,015	4.2
	(2) 未払金	13,513,585	0.4

	(3) 引当金	2,008,000	0.1
	オ. 繰延収益	1,041,409,264	29.6
	(1) 長期前受金	1,583,032,014	45.0
	(2) 長期前受金収益化累計額	△541,622,750	△15.4
負債合計		2,876,429,363	81.8
資本	カ. 資本金	602,897,719	17.2
	(1) 自己資本金	602,897,719	17.2
	キ. 剰余金	35,374,244	1.0
	(1) 利益剰余金	35,374,244	1.0
資本合計		638,271,963	18.2
負債資本合計		3,514,701,326	100.0

7. むすび

決算書に基づき審査した結果、決算書は、計数的な誤りはなく、また、現金等の保管状況も安全、かつ有利に運用されており、会計経理は適正なものと認めた。ここで、代表的な各指標を用いて経営分析を行う。

なお、類型団体全国平均値は、令和4年度総務省「水道事業会計」の値である。

(1) 料金に関する項目

① 供給単価（類型団体全国平均 183.00 円）

$$\frac{212,876,902 \text{ 円 (給水収益)}}{1,283,547 \text{ m}^3 \text{ (年間総有収水量)}} = 165.85 \text{ 円 (前年度比 増減なし)}$$

② 給水原価（類型団体全国平均 204.69 円）

$$\frac{250,423,226 \text{ 円 (経常費用－長期前受金戻入)}}{1,283,547 \text{ m}^3 \text{ (年間総有収水量)}} = 195.10 \text{ 円 (前年度比 1.08 ポイントの減)}$$

③ 料金回収率（類型団体全国平均 89.40%）

$$\frac{165.85 \text{ 円 (供給単価)}}{195.10 \text{ 円 (給水原価)}} \times 100 = 85.01\% \text{ (前年度比 0.48 ポイントの減)}$$

(2) 経営の収益性

① 総収支比率（類型団体全国平均 106.82%）

費用が収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
この比率が高いほど利益率が高いことを示し、100%未満であることは損失が生じていることを意味する。

$$\frac{265,306,847 \text{ 円 (総収益)}}{297,611,012 \text{ 円 (総費用)}} \times 100 = 89.15\% \\ \text{(前年度比 1.99 ポイントの減)}$$

② 経常収支比率（類型団体全国平均 106.53%）

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
この比率が高いほど利益率が高いことを示し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

$$\frac{265,259,587 \text{ 円 (営業収益+営業外収益)}}{297,550,082 \text{ 円 (営業費用+営業外費用)}} \times 100 = 89.15\% \\ \text{(前年度比 0.95 ポイントの減)}$$

③ 人件費が営業収益に占める割合（類型団体全国平均 13.26%）

$$\frac{40,365,492 \text{ 円 (人件費)}}{214,810,302 \text{ 円 (営業収益)}} \times 100 = 18.79\% \\ \text{(前年度比 2.03 ポイントの増)}$$

(3) 財務の状況

ア. 流動性

① 流動比率（類型団体全国平均 360.78%）

流動比率は、支払い義務としての流動負債に対する支払い手段として、流動資産（現金・預金・換金性の高い未収金等）の割合を示すものであり、短期債務に対する支払い能力を表している。

100%を超えれば問題はない。

$$\frac{477,528,491 \text{ 円 (現金預金+未収金)}}{163,621,600 \text{ 円 (流動負債)}} \times 100 = 291.85\% \\ \text{(前年度比 51.28 ポイントの減)}$$

イ. 安全性

① 自己資本構成比率（類型団体全国平均 70.22%）

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きく、50%以上が望ましいとされる。

$$\frac{1,679,681,227 \text{ 円 (自己資本+剰余金+繰延収益)}}{3,514,701,326 \text{ 円 (負債資本合計)}} \times 100 = 47.79\% \quad (\text{前年度比 } 1.23 \text{ ポイントの増})$$

② 固定資産対長期資本比率 (類型団体全国平均 89.24%)

固定資産の調達が、自己資本の範囲内で行われるべき企業財政上の原則から 100%以下で、かつ低いことが望ましい。

$$\frac{3,037,485,835 \text{ 円 (固定資産)}}{3,351,079,726 \text{ 円 (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)}} \times 100 = 90.64\% \quad (\text{前年度比 } 1.81 \text{ ポイントの増})$$

以上の分析結果から、料金に関する項目の料金回収率が 85.01%と 100%を割っている。経営の収益性の経常収支比率も 89.15%と経常損失が出ている等、経営状況が悪化してきている。

<指摘事項>

1. 有収率について

当年度の有収率は 71.1%と前年度に比べ、0.4%下降している。原因は漏水と思われる。今年度の漏水件数 75 件 (前年度 64 件)、うち家庭内漏水が 54 件 (前年度 40 件) と増加している。水道事業にとって最も重要な指標である有収率を高くすることは経営の安定につながることから、今後も漏水防止対策等の有収率アップに向けた施策に継続的に取り組まれない。

2. 未収金の解消について

未収金については、前年度に比べ 799,792 円、10.8%の減となっている。収納強化を目的として催告状発送の基準を見直したことが要因として挙げられる。

引き続き利用者に不公平感を与えることがないよう滞納者に対して電話による催告を強化するなど対策を講じられたい。

・コンビニエンスストア収納件数

	令和 5 年度	令和 4 年度	比較
件数	6,334	5,986	348
金額 (円)	28,215,044	27,505,646	709,398

・口座振替収納件数

	令和 5 年度	令和 4 年度	比較
件数	31,976	32,137	△161
金額 (円)	163,968,931	167,078,559	△3,109,628

3. 企業債について

当年度の企業債の元利償還金は、174,937,786 円（元金 149,958,126 円、利子 24,979,660 円）で、元金で対前年 1,532,597 円の減となっている。

償還金は義務的経費であり、硬直性の高い経費であることから、財政の悪化につながらないように十分に注意し、今後の事務事業に当たっては、優先順位の明確化を図り、安定的な経営運営に努められたい。

因みに、将来 5 カ年の元利償還予定額を述べると、令和 6 年度 170,659,216 円、令和 7 年度 156,816,801 円、令和 8 年度 142,031,720 円、令和 9 年度 135,248,100 円、令和 10 年度 127,681,466 円の見込みである。

なお、令和 5 年度末の企業債残高は、1,819,498,514 円である。

4. 今後の水道業務について

住民生活に欠くことのできない水道水については、安心して清浄な水を安定して供給するための給水体制の確保が必要である。人口減による使用水量の減、老朽化した施設の維持管理等厳しい経営状況が予想される中、これらの現状を改善するために平成 17 年の合併以降初めて料金の改定がされました。

水道は住民の生命を守るライフラインのうちで最も大事なものです。今回の改定を機に令和 3 年 3 月策定の「肝付町水道ビジョン（経営戦略）」と合わせて、計画的でより適正な施設整備を推進しながら、一層の健全経営に努められたい。